



令和7年12月5日

区画整理課

土地区画整理事業に係る要望書を 国土交通大臣に提出しました

本市では、10地区 668.31ヘクタールにおよぶ全国最大規模の土地区画整理事業を施行していますが、多くの地区で事業の長期化が問題になっています。

現在、新たな計画の策定と予算の増額等により早期の事業完了を目指し取り組んでいますが、原材料費の高騰や労務単価が上昇する中、計画どおりに事業を完了させるためには、より一層の国からの財政支援が必要となることから、下記のとおり要望を行いました。

記

- 1 日時 12月5日（金）15：00
- 2 場所 国土交通省（中央合同庁舎第3号館）
- 3 要望先 国土交通大臣 金子 恭之
- 4 出席者 川口市長 奥ノ木 信夫
衆議院議員 新藤 義孝
自由民主党川口市議会議員
宇田川 好秀、稲川 和成、吉田 英司、若谷 正巳、関 裕通
柳田 つとむ、榊原 秀忠、奥富 精一、飯塚 孝行、船津 由徳
益田 みなみ、松浦 洋之
- 5 その他 要望書は別添のとおり

国土交通大臣 金子 恭之 様

土地区画整理事業に係る社会資本整備総合交付金の所要額確保 に関する要望書

川口市は、荒川を隔てて首都東京に隣接しており、都心からも10～20km圏内に位置し、交通利便性も高い立地環境であることから、都内の地価が上昇する中、ベッドタウンとして大きく発展を遂げて参りました。

現在、さらなる進化を遂げるため、市施行10地区、668.31ヘクタールの全国最大規模で土地区画整理事業を施行中です。

一方で、権利者との合意形成に時間を要することや、物価高騰による事業費の増加、さらには国の交付金が要望どおりに配分されないことなどにより事業が長期化しており、10地区中8地区が事業開始から完了までに45年以上かかる見込みの地区となっております。

事業の長期化により、地権者は様々な制約を長期間にわたり受けており、これによる精神的な負担は計り知れず、また、家屋の老朽化も大きな問題となっており、大規模な地震が発生した際には、甚大な被害がもたらされる可能性があります。

現在、8地区の土地区画整理事業を事業開始から50年以内で完了させるため、令和29年度までの個別具体的な長期計画の策定と予算の増額に加え、地権者との合意形成を図るための住民説明会を開催するなど、全庁一丸となって取り組んでおりますが、原材料費の高騰や労務単価が上昇する中、計画どおりに事業を完了させるためには、より一層の国の支援が必要です。

このことから、特段のご配慮を賜りたく、下記のとおり要望します。

記

1. 大規模な地震等の災害に対し、市民の生命や財産を守るとともに、快適で市内均衡のとれたまちづくりを進めるため、社会資本整備総合交付金の所要額を配分していただきたい。

令和7年12月 5日

川口市長 奥ノ木信夫